

# 令和3年度 山口県医師会有床診療所部会 第1回役員会

と き 令和3年6月24日(木) 15:00～16:00

ところ 山口県医師会5階 役員会議室

[報告：山口県医師会有床診療所部会会長 正木 康史]

伊藤県医師会理事の司会により開会した。

## 挨拶

河村康明 山口県医師会長 本日はお忙しい中、役員会にご出席いただきお疲れ様です。新型コロナウイルスワクチン接種も順調に進んでいるが、有床診療所の皆様も個別接種等で頑張っておられると思う。有床診療所は場所や人材確保の点からやりやすい面が多々あると思われるので、積極的に貢献していただくようよろしくお願いいたします。

正木 本日は役員会にご出席いただきありがとうございます。新型コロナウイルスワクチン予防接種も徐々に軌道に乗りつつあるが、まだまだ社会経済活動は停滞状況にあり、また医療機関の経営にも少なからず影響を及ぼしていると思う。全国有床診療所連絡協議会では、これまで3回の新型コロナウイルス関連のアンケート調査を実施しており、後ほど報告したい。

来年度には診療報酬改定が予定されており、後でも述べるが、すでに全国有床診療所連絡協議会としての要望取りまとめは終えて、日医へ要望書を提出している。気がかりは改定財源の確保で、

今期より薬価改定が毎年実施され、本来あるべき改定財源がすでにかかり消費されており、来年度の診療報酬改定財源の確保困難が予想されている。また、新型コロナウイルス感染症で緊急事態宣言の発令等があり、移動・会合開催等の自粛要請が出されていることもあり、全国有床診療所連絡協議会として自民党議連会議の開催、厚労省訪問・懇談・要請等が全く出来ておらず、診療報酬改定の要望実現が困難な状況にある。本日はご協議をよろしくお願いいたします。

## 議題

### 1. 令和2年度事業報告(案)について

今秋開催予定の部会総会に諮った後に詳しく報告するが、主な事業として、県医師会関係では、年1回の総会(令和2年10月22日)、年2回の役員会(令和2年8月8日及び10月22日)、全国有床診療所連絡協議会関係では、第33回全国有床診療所連絡協議会福岡総会、2回の役員会、4回の常任理事会、1回の自民党「有床診療所の活性化を目指す議員連盟」会議、松本吉郎日医常任理事講演会参加、榎屋衆議院議員との懇談などを行った。全国有床診療所連絡協議会中国四国ブ

## 出席者

### 部会

部会長 正木 康史  
副部会長 阿部 政則  
理事 吉永 栄一

理事 樫田 史郎  
理事 林田 英嗣  
理事 伊藤 真一

### 県医師会

会長 河村 康明  
常任理事 前川 恭子  
理事 藤原 崇

ロック会関係では、広島県医師会から Web 形式での総会・役員会・講演会（令和3年1月24日）を開催した。また、正木が日医社会保険診療報酬検討委員会に委員として出席した。

## 2. 令和3年度事業計画（案）について

事業計画（案）として、部会の総会と2回の役員会の開催、第34回全国有床診療所連絡協議会総会（徳島）、中国四国ブロック会総会や全国有床診療所連絡協議会役員会・常任理事会への参加などを予定している。また、正木が自民党議連会議や日医社会保険診療報酬検討委員会などに出席し、必要な情報はいち早く部会員に伝達する。

## 3. 令和3年度総会について

令和3年度総会は令和3年10月7日（木）に県医師会において15時30分から開催することを決定した。令和2年度事業報告、令和3年度事業計画（案）などの協議を行う予定である。

## 4. 令和4年度診療報酬改定に対する要望等について

### 令和2年度診療報酬改定の評価

総論：令和2年度診療報酬改定率に関しては、診療報酬+0.55%が確保でき、厳しい改定財源が予想された中では評価できると考える。しかし、今回も薬価等引下げ（-1.01%）財源が技術料として診療報酬本体に戻すことが十分でなく残念であった。

診療報酬+0.55%の中に「消費税財源を活用した救急病院における勤務医の働き方改革への特例的な対応（+0.08%）」が含まれているが、これを除いた改定分+0.47%の各科改定率は医科（+0.53%）、歯科（+0.16%）、調剤（+0.3%）で、例年通り暗黙の了解である【医科1：歯科1.1：調剤0.3】の比率であった。今回「働き方改革への特例的な対応」分+0.08%が医科に割り当てられたことは、固定化されてきている各科改定比率の打破につながる面もあり評価できる。

今改定では、住民の身近にあって、小回りの利く入院施設である有床診療所が地域包括ケアシステムの中で担う役割について評価いただき、また

重点項目であった「医療従事者の負担を軽減し、医師等の働き方改革の推進の視点」を考慮いただき、有床診療所一般病床初期加算、医師配置加算、看護配置加算、夜間看護配置加算、看護補助配置加算、有床診療所緩和ケア診療加算などの要件緩和や点数の引上げ、並びに、これまで病院にしか認められていなかった「医師事務作業補助体制加算」が有床診療所に初めて新設されるなどの一定の評価をいただくことができたと思う。

### 次期（令和4年度）診療報酬改定に対する要望項目

重点①有床診療所回復期病床の新設：病床機能報告制度に基づき各医療圏での地域医療構想調整会議が開かれているが、ほとんどの医療圏で急性期病床及び慢性期病床が過剰で、回復期病床が不足している。地域包括ケアシステムの中で、住民の身近にあって、地域に密着した多機能を有する有床診療所は今後必要とされる回復期病床の機能を担っていく有用な医療資源であり、厚労省からも「有床診療所地域包括ケアモデル」が提唱されているが、有床診療所入院基本料には回復期病床の設定がない。今後、有床診療所がより多くの回復期病床の機能を分担すれば、地域包括ケアシステムの円満な運営に貢献できる。

そこで、現在病院にある地域包括ケア病棟や回復期リハビリテーション病棟と同様形態の以下に記載する病床の新設を強く要望する。

1. 有床診療所地域包括ケア病床（仮称）
2. 有床診療所回復期リハビリテーション病床（仮称）

その他、重点②有床診療所入院基本料、有床診療所療養病床入院基本料の点数の引上げ、重点③有床診療所療養病床入院基本料初期加算の名称変更と点数・日数の引上げ、④有床診療所入院基本料減率の緩和ないしは廃止、⑤有床診療所入院基本料夜間緊急体制確保加算の点数の引上げ、⑥医師事務作業補助体制加算算定要件見直しと点数の引上げ、⑦入院中患者の他医療機関への受診についての取扱い（減算）の見直し、⑧有床診療所転入院連携加算（仮称）の新設、⑨情報提供料

要件の見直し（入院患者も算定可に）、⑩入院時食事療養費の引上げの10項目の要望書を日医へ提出している。

### 日医社会保険診療報酬検討委員会報告

中川日医会長からの諮問事項は、以下の2点と、例年通りの次期診療報酬改定に対する要望の取りまとめである。

諮問①：令和2年度診療報酬改定の評価

諮問②：新型コロナウイルス感染症に対応した診療報酬の在り方

中医協関連では、

・令和3年度薬価改定の骨子（案）：これまで2年に1回行われていた薬価改定に加え、その中間年にも価格乖離の大きい品目について薬価改定が行われることとなり、昨年度は全品17,550品目のうち12,180品目（69%）が対象で、影響額は約4,300億円となった。このうち半分以上は新型コロナウイルス感染症に対応した診療報酬への手当として取り戻すことができている。ただ、今回中間年で薬価改定が行われたため、次期診療報酬改定財源の確保困難が危惧される。

・新型コロナウイルス感染症について：令和3年3月3日24時時点で、PCR検査実施人数8,435,308人、陽性患者数435,548人、死亡者数8,052人。レセプト件数（対前年比）は令和2年4月、5月に大幅減少（5月79.1%）、6月以降回復傾向（10月98.2%）、診療科別では、小児科（5月53.9%）、耳鼻咽喉科（5月58.3%）、整形外科（5月67.6%）の減少が顕著であった。

社会保障審議会・医療部会関係では、

・オンライン資格確認等システムの進捗状況について：令和3年3月21日時点で、顔認証付きカードリーダー申込数は約10.3万機関（全体22.8万機関の44.9%）、病院約5,000（全体約8,000病院の60.4%）、調剤薬局4.0万（全体の66.5%）、医科診療所は推定32%程度。マイナンバーカード交付数は3,491万件（全人口の26.9%）で、健康保険証利用申込は311万件に留まっている。

### 5. その他

全国有床診療所連絡協議会では新型コロナウイルス感染症の影響調査のために、これまで3回のアンケート調査を実施している（令和2年5月、10月及び令和3年3月）。

令和3年3月のアンケート調査結果は、

1. 外来の受診患者数は回復基調にあると言え、それに伴う外来収入も回復しつつある。しかし、1年以上の減収の蓄積は甚大といえる（前年比：外来収入1か月101万円減少、昨年6月241万円減少、昨年10月190万円減少）。

2. 入院については、回復の兆しはわずかに見えるものの、入院患者数が20%以上減少している有床診療所が17%あり、深刻な状態の医療機関も多い（前年比：入院収入1か月94万円減、昨年6月152万円減、昨年10月155万円減）。

3. 入院部門の閉鎖も進行している。この感染症の長期化により施設数の減少に拍車がかかるといえる（一時閉鎖後再稼働6/612件：1%、再稼働の目途が立たない50/612件：8.2%）。

4. 「新型コロナウイルス感染症特別融資（銀行からの無利子・無担保融資）」を受けた施設は約32%（212/612）、平均融資額は1施設4,300万円弱。有床診療所の存続のためには有効な手段と考えられる。

フリーターキングで部会員の新型コロナウイルス感染症の状況報告をしていただいた。

・長期処方希望者が多く、外来患者数が減少している。

・入院にも少なからず影響がある。

・お産は2割程度減少している。

・内視鏡検査も影響を受け、収入もかなり減少した。

・透析医療では経営的には大きな影響はないが、発熱患者対応や他施設との情報共有等の不具合があった。

・在宅医療への影響はほとんどない。